



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月11日

上場会社名 スター精密株式会社  
 コード番号 7718 URL <https://www.star-m.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 衛  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 山梨 正人  
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 054-263-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	23,884	—	4,006	—	4,069	—	3,320	—
30年2月期第1四半期	13,475	22.1	1,102	37.3	1,160	54.5	837	28.2

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 2,261百万円 (—%) 30年2月期第1四半期 178百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	90.16	79.22
30年2月期第1四半期	22.45	19.57

当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、当第1四半期連結累計期間については、従来2月決算の連結対象会社は3カ月間(平成30年3月1日～平成30年5月31日)、12月決算の連結対象会社は5カ月間(平成30年1月1日～平成30年5月31日)を連結対象期間としております。このため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年12月期第1四半期	77,012	—	48,726	—	62.0
30年2月期	77,362	—	47,446	—	60.1

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 47,743百万円 30年2月期 46,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	25.00	—	27.00	52.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,100	—	5,700	—	5,800	—	4,500	—	122.49
通期	59,300	—	8,000	—	8,100	—	6,000	—	164.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、通期については、従来2月決算の連結対象会社は10カ月間(平成30年3月1日～平成30年12月31日)、12月決算の連結対象会社は従来通り12カ月間(平成30年1月1日～平成30年12月31日)を連結対象期間として予想数値を記載しております。このため、対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	46,774,634 株	30年2月期	46,774,634 株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	9,942,616 株	30年2月期	9,944,576 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	36,830,711 株	30年2月期1Q	37,306,806 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成30年7月11日開催の取締役会において、自己株式取得および消却の決議を行いました。これにより平成30年12月期連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該自己株式取得および消却による影響を考慮しております。詳細につきましては、本日(平成30年7月11日)別途開示しております「自己株式取得に係る事項の決定および自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、従来2月決算の連結対象会社は3カ月間(平成30年3月1日～平成30年5月31日)、12月決算の連結対象会社は5カ月間(平成30年1月1日～平成30年5月31日)を連結対象期間としております。このため、対前年同四半期増減を記載しておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの主要関連市場におきましては、工作機械市場では、国内、海外ともに需要は好調に推移し、特機事業におけるPOS関連市場においても欧米市場を中心に需要は堅調に推移しました。精密部品関連市場では、時計部品の需要は堅調に推移したものの、HDD部品の需要は低調に推移しました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、238億8千4百万円となりました。利益につきましては、営業利益は40億6百万円、経常利益は40億6千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億2千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (特機事業)

小型プリンターでは、米国市場および市況の回復が続いている欧州市場における販売は堅調に推移しました。アジア市場は中国において小売店向けのサーマル完成品など一部の需要が落ち込みましたが、その他は堅調に推移しました。国内市場は全体としては底堅く推移しましたが、大口の案件は低調な動きとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は44億7千6百万円、営業利益は8億1千7百万円となりました。

#### (工作機械事業)

CNC自動旋盤では、米国市場は医療関連を中心に販売は堅調に推移しました。欧州市場は自動車関連を中心にドイツ、イタリア等の主要市場において販売は好調に推移しました。中国を中心としたアジア市場では自動車や通信、医療関連が、また国内市場では自動車、半導体関連など幅広い業種において販売が好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は179億8百万円、営業利益は36億9千1百万円となりました。

#### (精密部品事業)

時計部品は、腕時計メーカーの販売好調を受け、販売は堅調に推移しました。非時計部品は、HDD部品が市場の縮小に伴い販売が低調に推移しましたが、医療関連部品や空調関連部品の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は14億9千8百万円、営業利益は1億5千万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、有形固定資産などが増加したものの、売上債権が減少したことなどにより、前期末に比べ3億5千万円減少の770億1千2百万円となりました。負債は、仕入債務や流動負債のその他が減少したことなどにより、前期末に比べ16億3千万円減少の282億8千5百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定は減少したものの、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べ12億7千9百万円増加の487億2千6百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、第1四半期連結累計期間の業績などを踏まえ、平成30年4月11日に公表した第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成30年7月11日)別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,072,044	21,978,882
受取手形及び売掛金	16,955,708	16,151,800
有価証券	1,000,000	1,090,000
商品及び製品	10,239,928	10,167,126
仕掛品	4,250,464	4,740,083
原材料及び貯蔵品	2,638,195	2,573,311
繰延税金資産	663,986	629,480
その他	1,958,947	1,739,858
貸倒引当金	△144,844	△162,024
流動資産合計	59,634,430	58,908,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,940,901	4,732,800
機械装置及び運搬具(純額)	2,749,658	3,388,694
工具、器具及び備品(純額)	887,413	859,556
土地	2,747,404	2,737,607
リース資産(純額)	75,253	78,405
建設仮勘定	2,675,595	2,833,289
有形固定資産合計	14,076,227	14,630,355
無形固定資産		
その他	917,697	868,798
無形固定資産合計	917,697	868,798
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463,817	1,347,407
繰延税金資産	906,975	898,202
その他	363,853	358,836
貸倒引当金	△17	—
投資その他の資産合計	2,734,628	2,604,446
固定資産合計	17,728,553	18,103,600
資産合計	77,362,984	77,012,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,928,315	6,253,788
電子記録債務	3,383,790	3,582,004
短期借入金	2,500,000	2,500,000
リース債務	28,277	28,666
未払法人税等	842,462	528,222
賞与引当金	1,069,894	931,629
役員賞与引当金	—	33,000
その他	5,466,664	4,766,935
流動負債合計	20,219,403	18,624,247
固定負債		
新株予約権付社債	8,052,000	8,048,000
リース債務	52,923	55,537
退職給付に係る負債	1,433,209	1,396,243
その他	158,704	161,570
固定負債合計	9,696,837	9,661,351
負債合計	29,916,241	28,285,598
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,877,663
利益剰余金	32,845,575	35,171,857
自己株式	△11,519,292	△11,517,054
株主資本合計	47,924,738	50,254,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,067	142,393
為替換算調整勘定	△1,185,575	△2,317,690
退職給付に係る調整累計額	△382,271	△335,195
その他の包括利益累計額合計	△1,402,779	△2,510,493
新株予約権	250,509	265,945
非支配株主持分	674,274	716,662
純資産合計	47,446,743	48,726,519
負債純資産合計	77,362,984	77,012,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	13,475,448	23,884,239
売上原価	8,666,370	14,480,987
売上総利益	4,809,077	9,403,252
販売費及び一般管理費	3,707,027	5,396,966
営業利益	1,102,049	4,006,285
営業外収益		
受取利息	31,790	59,329
受取配当金	2,698	3,188
為替差益	1,195	—
受取賃貸料	13,754	14,245
売電収入	3,923	4,024
雑収入	19,647	67,403
営業外収益合計	73,010	148,191
営業外費用		
支払利息	2,794	2,987
投資有価証券評価損	5,560	—
為替差損	—	74,442
賃貸収入原価	638	996
売電費用	2,657	2,344
雑損失	2,535	4,578
営業外費用合計	14,185	85,349
経常利益	1,160,873	4,069,127
特別利益		
固定資産売却益	1,285	1,487
特別利益合計	1,285	1,487
特別損失		
固定資産処分損	19,336	2,536
特別損失合計	19,336	2,536
税金等調整前四半期純利益	1,142,822	4,068,078
法人税、住民税及び事業税	342,776	699,870
法人税等調整額	△54,331	△14,736
法人税等合計	288,445	685,134
四半期純利益	854,377	3,382,943
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,829	62,249
親会社株主に帰属する四半期純利益	837,547	3,320,693

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	854,377	3,382,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,779	△22,673
為替換算調整勘定	△725,159	△1,144,503
退職給付に係る調整額	62,372	47,075
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,779	△1,709
その他の包括利益合計	△676,345	△1,121,811
四半期包括利益	178,031	2,261,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,652	2,212,980
非支配株主に係る四半期包括利益	4,379	48,151



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。